



IMPACT REPORT

2024

INDEX

目次

- 02 会社概要
- 03 コングラントのビジョン・ミッション
- 04 コングラントの社会的インパクト
- 05 ソーシャルセクター向けの事業・サービス
- 12 エンタープライズ向けの事業・サービス
- 19 寄付は願い
- 20 代表メッセージ
- 21 語句説明

2020年創業、寄付DXに取り組む大阪発スタートアップ。

会社概要

会社名	コングラント株式会社
設立	2020年5月11日
資本金	1億円(シリーズA)
社員数	25名
顧客数	ソーシャルセクター 約2,800団体 エンタープライズ企業 約40社
流通額	合計流通額 88億(直近年27億、今期50億)

経営役員

代表取締役CEO	佐藤 正隆
取締役CMO	佐藤 大吾
社外取締役	井上 陽介
監査役	秋山 尚子

解決する社会課題

1 ソーシャルセクターの資金不足を解消する

2 寄付に生じるあらゆる障壁を無くす

事業内容

寄付DXシステム「コングラント」の開発、提供

ソーシャルセクターの寄付募集、決済、CRM等を中心とする寄付DXシステム「コングラント」の開発、提供。企業向けの寄付・社会的投資をサポートするサービスも展開。

投資家

株式会社ジェネシア・ベンチャーズ
Sony Innovation Fund
一般財団法人KIBOW
株式会社グッドパッチ
株式会社ペイフオワード
福留大士

受賞・採択実績



経済産業省J-Startupプログラム「J-Startup KANSAI」採択



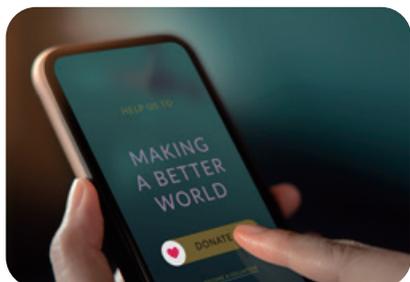
中小機構アクセラレーションプログラム「FASTAR」採択、「アクシル・キャピタル賞」受賞



スタートアップ発展支援プロジェクト「RISING!」第6期採択



週刊東洋経済「すごいベンチャー100」2024年最新版選出





VISION 2030

あらゆる困難に 寄付が届く世界の実現

コングラントは日本と世界の「あらゆる困難に寄付が届く世界を実現する」というビジョンがあります。誰しも人生の中で困難があり、不運・不平等な困難もあります。国・行政では支援が届かない困難に寄付が届くインフラを構築していきます。

MISSION

挑戦する すべての寄付を支える

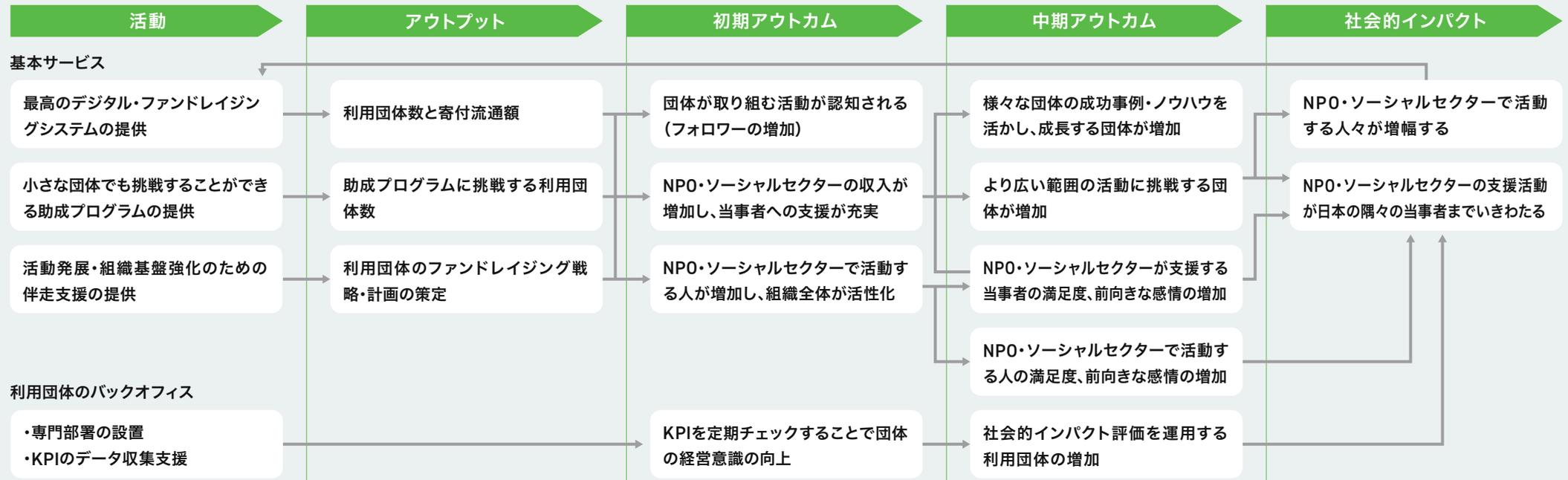
NPO・ソーシャルセクターが困難を抱える当事者に支援を届け、同時に、必要な資金をファンドレイズするのは困難を極めます。私たちの使命は、寄付集めの挑戦と成功の障壁となっているあらゆる課題をなくし、挑戦する人の気持ちと共に活動していくことです。



SOCIAL IMPACT

NPO・ソーシャルセクターで活動する人々が増幅し、その支援活動が日本の隅々の当事者までいきわたる。

ロジックモデル



社会的インパクトの測定

1 活動する人々の総量

2 活動する団体の総量

3 寄付者、寄付額の総量

4 収入の総額

5 活動の変化

NPO・ソーシャルセクターの多くは活動の持続・発展のためにファンドレイジングが必要です。寄付金、会費等の自由度の高い収入を確保することで、解決したい課題や当事者への支援を充実させることができます。しかしながら、多くの団体が資金面に課題を抱えているのが現状です。

国・自治体の助成金・補助金先細りしていく中で、ファンドレイジングによる寄付金・会費等で収入を拡大していくことはNPO・ソーシャルセクターにとって急務であると言っても過言ではありません。同時に、一連の資金調達活動を通じて、広報力・経営力を向上させていくことも必要です。

NPO・ソーシャルセクターのためのデジタル・ファンドレイジングシステム「コングラント」を開発し、

寄付募集・決済・CRMなどファンドレイジングに必要なすべてをワンストップで提供しています。NPO・ソーシャルセクターはこれまでに無い圧倒的なスピードと低コストでシステムを導入することができ、資金調達力の向上と業務効率化を実現しています。また、独自の支援として助成プログラムも多数実施し、システム面だけでなく組織基盤からNPOの経営力向上に取り組んでいます。

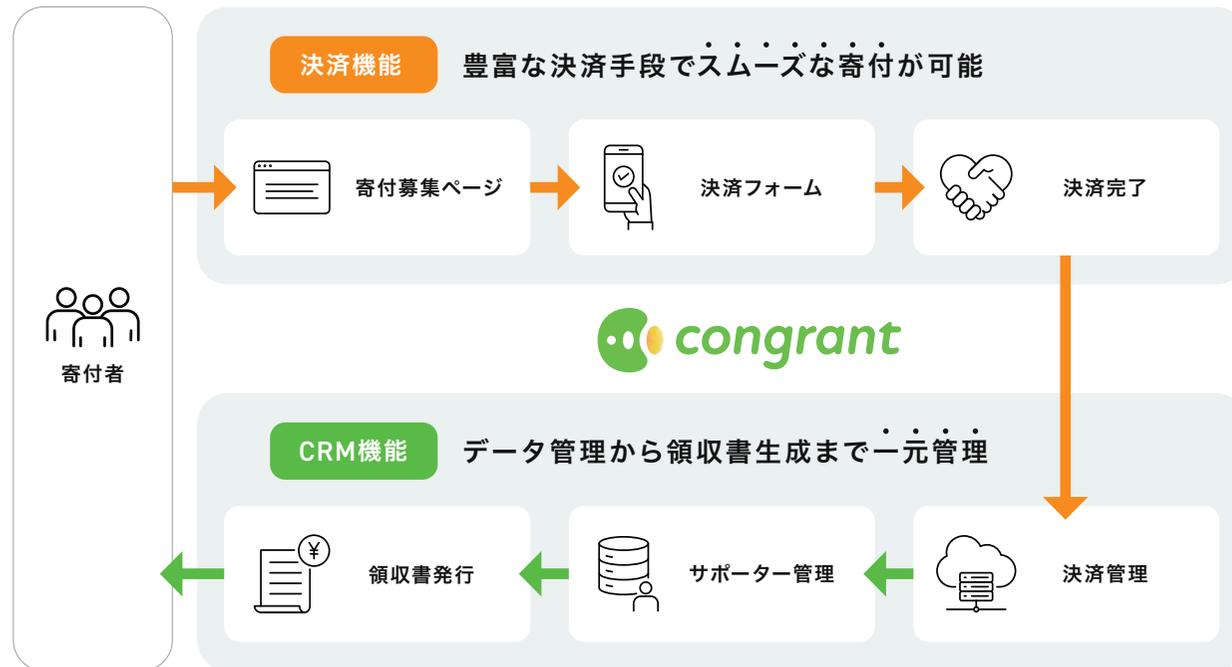
NPO・ソーシャルセクターのファンドレイジング力(経営力)が向上することで、団体の活動が活性化すると同時に、活動する人々も前向きな気持ちに変化し、活動する人々が増幅します。その結果、NPO・ソーシャルセクターの支援活動が日本の隅々の当事者までいきわたるという変化を起こします。

寄付DXシステム「Congrant」

NPO・ソーシャルセクター向け寄付決済システム「Congrant」は、すべての非営利組織のためのサービスです。法人格を問わず、社会課題に取り組むすべての組織で利用が可能です。クレジットカード決済が可能だけでなく、寄付募集から決済、寄付管理・領収書発行等のCRMをワンストップで提供するシステムです。

各団体が作成するプロジェクトページからクレジットカード、銀行振込に加えてPayPay(一部団体のみ)、Amazon Pay(2024年11月29日実装)、Apple Pay、Google Payで寄付決済ができます。

また、寄付者及び決済情報は団体が操作する管理画面に自動で即時反映されます。管理画面からは決済データに紐づいた領収書を自動で生成・送付することができ、メールでの自動送付も可能です。さらに、支援者に対して一括でメール送信できるなどコミュニケーションツールとしても活用することができます。



伴走支援



Congrantで寄付募集に取り組まれる団体様のファンドレイジングをサポートするため、戦略立案・実行支援サービス「CongrantNEXT」、コツをまとめた「ファンドレイジング100選」、有料プランご契約団体に「動画で学ぶファンドレイジング」を提供しています。

助成プログラム



マンスリーサポーターの募集を強化する団体向けマンスリー寄付挑戦プログラム、企業と連携した決済手数料が0%になる企業支援型クラウドファンディングを実施しています。

寄付DXを実現する71の機能



直近リリースの特別な機能(5)

- PayPay寄付
- Amazon Pay
- イベント事業収益の決済
- 英語版プロジェクト
- 合計領収書の発行 (年一括など)



豊富な決済手段(5)

- 最短翌日からカード決済
- 5大ブランド対応
- Apple Pay・Google Pay
- 銀行振込の申込受付
- 郵便振替の申込受付



安心のセキュリティ(4)

- 複数ユーザー機能
- 操作権限の設定
- 2段階認証
- 3Dセキュア2.0完全対応



デジタル・ファンドレイジング機能(18)

- プロジェクトページ
- 都度/毎月/毎年決済の同時受付
- 3つの金額募集形式
- 複数口の支援受付
- クラウドファンディング
- マンスリーファンディング
- テーマカラーの設定
- オリジナル同意事項の掲載
- 限定公開
- ページ毎の詳細設定
- カスタム項目
- 活動報告
- 公開通知メール
- 応援コメント
- 決済フォームの英語翻訳
- 匿名寄付
- 複数プランの同時決済
- リターン在庫数・発送状況管理



データの一元管理(19)

- データの一覧表示
- プロジェクトサマリー
- 表示項目の設定
- 検索フィルタ
- レコードの一括操作
- 継続契約の管理
- 継続契約のカード変更依頼
- 継続契約の金額変更・解約処理
- 内部メモ
- 決済失敗時の自動リトライ機能
- 属性設定
- 手動登録
- データアップロード
- データダウンロード
- 名寄せ機能
- Salesforce自動連携アプリ
- クレジット利用明細表示設定
- 決済明細
- 毎月の継続決済成功メールの受信設定



領収書発行・管理(12)

- 領収書の自動生成
- 領収書のメール送付
- 都度領収書の発行
- 領収書テンプレートの編集
- 領収書ステータス管理
- 印影の設定
- 領収書の一覧表示
- 領収書メモ
- 領収書のメール送付
- 領収書の自動発行・送付
- 宛名ラベルシール生成
- オリジナル領収書



サポーターとの絆を深める(8)

- 一括メール送信
- 毎年自動決済の事前通知
- メールテンプレート
- メール送信履歴
- アクセス解析
- 決済完了メールの編集
- 解約フォーム掲載の設定
- 独自ドメインメール設定

コングラントシステムの利用状況

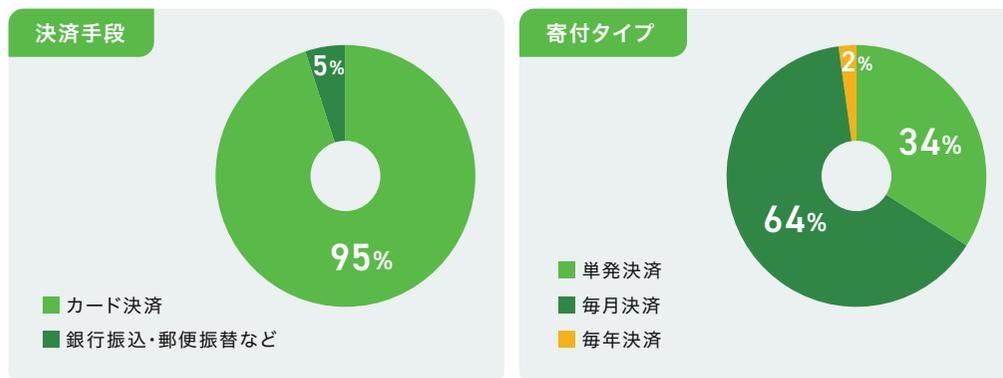
算出期間：2023年4月～2024年3月

利用団体数・寄付流通額・寄付件数



2023年度末時点で、コングラントをご利用いただいている団体数は前年の1.5倍である2,420団体に達しました。また、寄付流通額は25億円、寄付件数は33万を超え、前年より大きく増加しました。2年以上継続してコングラントを利用いただいた団体の1年間の寄付額は21年度と比較して平均約1.3倍となりました。

決済手段・寄付タイプ



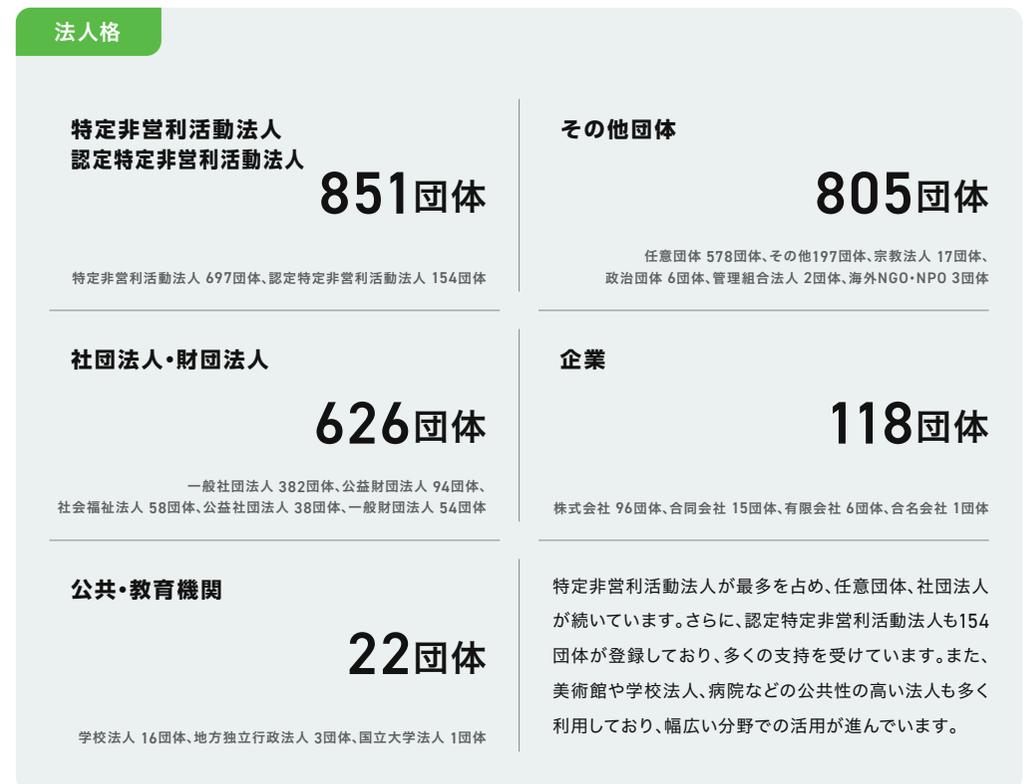
コングラント経由の決済のうち、6割を毎月決済(マンスリーサポーター)が占めています。また、決済手段では9割以上がカード決済です。寄付者が簡単に定期的な支援を行える環境が整っていることが、団体の安定した資金調達に繋がっています。

プロジェクト数



2023年度に公開されたプロジェクト数は1,245件に達しました。そのうちの269件はクラウドファンディングで、前年の125件より大きく増加しています。コングラントでは、毎月・毎年・単発の決済を募集することができる「ベーシック」や「クラウドファンディング」「マンスリーファンディング」の3つのタイプのページを作成することができます。

利用団体の内訳



マンスリー寄付挑戦プログラムによる経験シェアと成功体験の創出



マンスリーサポーター募集において実績のある団体がノウハウを共有し、非営利業界全体でのファンドレイジング力の向上につなげ、受益者の課題解決がより促進されることを目的とした助成プログラムです。

1次助成

マンスリー寄付募集の先輩団体が届ける無料セミナー

マンスリーサポーターの募集を行っているアドバイザーボードにセミナーの講師として登壇いただき、サポーター募集のノウハウやこれまでの取り組みを共有していただきます。

2次助成

マンスリーサポーター20人募集を目指す伴走支援

1次助成を受けた15団体から5団体が選考され、弊社スタッフが各団体の担当に付き、伴走支援を受けることができます。約2ヶ月間の伴走でマンスリーサポーター20人の募集を目指します。

アドバイザー団体



※五十音順・敬称略

プログラム累計398人獲得

第1回助成プログラム 2022年11月～2023年4月 獲得サポーター数※ 106人

第2回助成プログラム 2023年6月～2023年10月 獲得サポーター数※ 132人

 一般社団法人Fora	 一般社団法人コンパスナビ	 一般社団法人熊本私学教育支援事業団	 一般財団法人アフリカ野球・ソフト振興機構	 公益財団法人YMCAせとうち
 外国人労働組合	 子どもの居場所クローバー	 特定非営利活動法人くるくるネット	 特定非営利活動法人コレジオ・サクナ	 特定非営利活動法人どりいむスイッチ
 特定非営利活動法人子どもリエゾンえひめ	 特定非営利活動法人欄田LOVERS	 特定非営利活動法人離島経済新聞社	 認定特定非営利活動法人ivy	 認定特定非営利活動法人鎌倉あそび基地

第3回助成プログラム 2023年12月～2024年5月 獲得サポーター数※ 160人

 一般財団法人 ちくご川コミュニティ財団	 一般社団法人 Moonlight Project	 一般社団法人 エンドオブライフ・ケア協会	 一般社団法人 グラミン日本	 社会福祉法人 ワーナーホーム	 特定非営利活動法人 子ども・若者センター こだま	 認定NPO法人 CAPセンター-JAPAN	 労働者協同組合 コモンウェアブ
---	--	--	---	--	--	---	---

コングラントを利用する顧客の変化と成果

特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン様

peace winds



コミュニケーション部
Webマーケティング マネージャー

Son BORA 様



活動概要

ピースウィンズは、国内外で自然災害、あるいは紛争や貧困など人為的な要因による人道危機や生活の危機にさらされた人びとを支援する日本発のNGO(Non-Governmental Organization = 非政府組織)です。大西健丞により1996年に設立され、設立以来、世界各地に支援を届け続けています。

コングラントのご活用状況

今回のみの寄付、毎月の寄付においてコングラント決済フォームを導入。その他、緊急支援の寄付募集、東京マラソン2025において英語版プロジェクトを開設。Salesforce自動連携アプリを導入し、コングラントとSalesforceで寄付管理を行う。2024年9月には国内初の事例として、PayPay寄付を開始。

コングラント導入後の成果として感じていること

コングラントを導入する前は、ホームページから寄付の申込みフォーム、決済フォームとそれぞれ別のページへ遷移していましたが、導入後は申込みフォームと決済フォームが一つのページで完結できるようになったことで、ユーザーインターフェースが良くなり寄付途中の離脱率が減りました。また、PayPay寄付導入により寄付の手段が増えました。カード情報の入力に抵抗がある方や銀行振込や郵便振替は面倒という方にとって、寄付の手段を自由に選ぶことができ、その選択画面も分かりやすいと感じています。

公益財団法人みらいファンド沖縄様



みらいファンド沖縄

プログラムオフィサー

嘉数 菜利子 様



活動概要

私達は、2010年に市民から寄付をいただいて、設立した市民コミュニティ財団です。沖縄の未来を少しでも良くしたい、そのような市民の様々な活動をサポートするため、基金の設立・運営のお手伝い、円卓会議の企画運営・コーディネートなどを行っています。また最近では、休眠預金制度を活用した事業も展開しています。

コングラントのご活用状況

みらいファンド沖縄が運営する3種類の基金(「たくす」「じぶん基金」「テーマ型基金」)合計で16のプロジェクトをコングラントにて公開しています(2024年9月末現在)。
また、コングラントでは寄付決済や領収書発行の管理を、Salesforceでは基金全体の管理を行うため、Salesforce自動連携アプリを導入しました。

コングラント導入後の成果として感じていること

大幅に基金の管理が楽になったことです。決済フォームに設置する項目をカスタマイズできたり、申込後に自動でお礼メールが送られますが、そのお礼メールの内容をプロジェクトページごとに変更でき、振込先口座も変えられるなど、情報管理が楽になりました。また、導入を機に領収書発行をデジタル(PDFのリンクをメールで送付)に切り替えました。現在も希望される方には郵送を行っていますが、より迅速に領収書発行を行う事ができるようになりました。

コングラントを利用する顧客の変化と成果

一般社団法人ロングスプーン協会様



事務局長
加藤 紘章 様



活動概要

すべての子どもがいつでも安心して食事して成長していけるよう、全国の小学校およそ20,000ヶ所の学区に1ヶ所ずつの活動展開を目標に2021年5月設立。飲食店による取り組みで子どもの今日の一食を支えるフードリボンプロジェクトを全国に展開しています。

コングラントのご活用状況

現在は、マンスリー寄付募集に力を入れています。2023年から本格的に取り組み始め、コングラントのマンスリー寄付挑戦プログラムに参加しました。約1年8ヶ月ほどで、個人サポーターは211人、法人サポーターは14社まで拡大しました。

コングラント導入後の成果として感じていること

マンスリー寄付挑戦プログラムに参加して、マンスリー寄付募集の土台を作れたように思います。成果としては、寄付を集めるという意識が団体内に浸透したように感じます。導入前からも資金面をどうにかしないといけないことはメンバー自身も理解していましたが、プログラムへの参加等もきっかけにメンバーの解像度が上がり、意識の浸透につながったと感じています。

特定非営利活動法人アジア車いす交流センター様



事務局次長
近藤 みなみ 様



活動概要

アジアの途上国には、車いすが買えず、生涯寝たきりで過ごす子どもがまだまだたくさんいます。WAFCAは愛知県刈谷市を拠点に、車いすや教育の支援活動を通じて、アジアの障がい児の自立支援に取り組んでいる認定NPO法人です。

コングラントのご活用状況

支援していただいている企業とのつながりを強化すること、WAFCAを応援するプロのアスリートチームとの連携を目的に、minpoを利用してチャリティウォークを2022年より実施しています。参加するだけではなく仲間感を得られることがminpoを使って良かったところです。WAFCAチャリティウォーク2023特設ページ(<https://wafca-charitywalk.org/>)

コングラント導入後の成果として感じていること

申込者数が2022年の267名から2023年は463名に拡大しました。チャリティウォークを開催して、支援者様の笑顔を私たち自身も感じれるようになりました。また、申込者数のうち、約4分の1くらいの方は新たにWAFCAを知っていただいた方です。寄付をすることは難しいと感じられる方にも、チャリティウォークを通してWAFCAを知ってもらうことができたように思います。

コングラントを利用する顧客の変化と成果

寄付の受け入れ口が増え、継続して支援してもらえるサポーターがいることがとてもありがたく助かっています。



寄付募集方法の幅が広がり、今後の選択肢が増えました。



マンスリーサポーターが増え、継続的な寄付の重要性を団体スタッフが実感することができました。



マンスリーサポーター募集の伴走支援により寄付者も増えたことで、活用機会と可能性が広がりました。



初めてのクラウドファンディングをスムーズに行うことができ活動の幅が広がりました。



どうしても寄付に頼らざるを得ない状況がある中、ご寄付のお願いに向けて前向きになりました。



寄付者数が増加し、ユーザビリティも向上しました。



決済フォームのセキュリティを心配することがなくなり、積極的に寄付募集を行えるようになりました。



複数のプロジェクトを同時募集するときの管理が楽になりました。



限られた寄付担当者だけでなく、サイト作成に携わった複数の職員が寄付募集を意識するようになりました。



別のCRMでは、使い方が難しいと感じるスタッフが多かったのですが、寄付専用で分かりやすく、スタッフの意欲も高まっていると思います。



複雑なインターフェースだと操作に慣れることだけでコストがかかってしまいましたが、コングラントは直感的に管理ができてわかりやすいです。



Congrant for Business (企業向け)

社会貢献プログラム

社内浸透の強化へ。
チャリティウォーク

Walk for Social

企業支援型のNPOとの
共創プログラム

GIVING for Social

オンライン従業員寄付
プラットフォーム

Donate for Social

2023年の企業内容等の開示に関する内閣府令により、上場企業は財務情報のみならず、サステナビリティや人的資本、多様性等の非財務情報の開示が義務化され、社会やステークホルダーとの関わり方を再考する観点で改めて企業としての寄付の在り方が問われております。

一方、日本において、体系的に整理・網羅されたNPOの情報媒体が少なく、企業が安心して寄付先を選定できる環境ではありませんでした。

Congrant for Businessでは、企業として安心した寄付先選定をしながら、従業員が社会課題

に対してより関心をもてる仕組みを構築します。従業員が関心を抱く社会課題に対して企業が共に解決を目指す姿勢を示すことは、人的資本や多様性を重視する企業のメッセージとなり、従業員やステークホルダーのエンゲージメント向上というカタチになって、よりサステナブルな企業経営の推進に繋がります。

Congrant for Businessとして、それぞれの企業が取り組みやすい社会貢献プログラムおよび企業向け寄付DXシステムを提供しています。

Congrant for Business (企業向け)

企業担当者が利用するシステム



Congrant認定団体一覧



認定団体の詳細情報



寄付サイトの立ち上げ



寄付データ管理

寄付DXシステムの特徴

1 寄付先調査・選定

特定領域の社会課題解決のための事業活動を継続的に行い、かつ将来的に社会課題解決を広範囲に伝播できる可能性のある団体をCongrant認定団体とし、財務情報を含む団体情報や団体の活動内容が分かるインタビュー記事を掲載しました。企業の担当者は、カテゴリや法人格で団体の絞り込みができます。さらに、創業ストーリーや活動内容、目指すビジョンなどが記載されたストーリー記事をご覧いただくことで、迷わずに寄付先の選定をいただけます。

2 寄付ページ作成

自社専用の寄付ページを作成し、寄付プロジェクトを立ち上げることができます。この機能は、災害発生時の迅速な支援にも対応しています。能登半島地震の際には国内外多くの企業が寄付プロジェクトの立ち上げの機能を利用し、支援をされました。

3 寄付データの管理

寄付プロジェクトごとの寄付額やその推移、さらに従業員がどのような活動領域の団体に興味や関心を持っているのかがわかります。

コラム 能登半島地震では本システムを用いて多くの企業が被災地の支援を実施

2024年1月1日に発生した能登半島地震では大きな被害があり、未だ復旧活動が続いています。弊社は発災直後に緊急支援を開始し、現地で活動する非営利団体をサポートしました。寄付決済システムCongrantの無償解放及び、エンタープライズ向け寄付DXシステムの導入サポートを行いました。

発災後1ヵ月の結果(2024年2月1日9:00時点)

募金実施社数
66社

寄付者数
19,376人

寄付額
109,605,979円

※寄付決済システムCongrant及び、エンタープライズ向け寄付DXシステムによる寄付の実績。



残念ながら、日本では今後も災害が発生することが予想されます。弊社は、寄付を通じた社会課題の解決を望む企業への迅速な支援を継続して実施します。

人と社会の意識変容から企業の寄付・社会的投資の新しい潮流をつくる

企業にとって「寄付」といえば、以前はCSR的な取り組みとして位置付けられることが多かったですが、現在は企業と社会課題との関わり方への見直し機運や人的資本経営の重要性が増していることなどもあり、寄付は「寄付・社会的投資」として様々なステークホルダーに企業としてのメッセージ(願い)を伝える手段に変容しつつあると感じています。

1 寄付の新たな時代、従業員が主役となる寄付へ

大企業は一般的に、長年続いてきた業務フローに基づく固定観念が強く、変革には慎重になりがちです。しかし、私たちはその中で、小さな変化が大きな成果をもたらす瞬間を多く目の当たりにしてきました。個人的にひとつ象徴的な事例として挙げるなら、それは、企業ではなく従業員が主役となる寄付への移行です。

2 これまでの企業寄付の形

従来、多くの企業寄付はその企業の経営陣や担当部署(多くが総務・CSR)によって寄付先が選定され、企業として寄付をする、ないしは従業員からの募金を募って寄付をするという形態が主流でした。寄付先として選定されるのも、耳にすれば誰もが知っているような一部の団体に偏っていました。

3 従業員が寄付を決め、企業はそれをサポートする

現在、徐々に広がっているのが寄付先を従業員が決め、企業は従業員の寄付をサポートするという形態です。背景には、人々の価値観が多様化している現代において、企業が寄付先を決めるというやり方は従業員も含めた人々からの共感を得づらいという時代の流れがあるように感じており、今後も組織ではなく個がクローズアップされる流れが続くであろうことを踏まえると、企業が従業員の寄付や社会貢献活動をサポートするというカタチが主流になっていくと考えています。



寄付の主役は企業から従業員へ。
従業員が主体的に寄付先を決める。

4 企業の社会貢献と非財務情報開示の影響

上場企業をはじめとした大企業にとって、従来、『寄付』は社会貢献活動の名の下、時にその意味や効果が明確でないまま続いてきたという歴史があったように思います。企業の中にもそれで良いのか?という自問自答があったかと思いますが、2023年の非財務情報開示の義務化によって、『寄付』の中身がこれまで以上に問われるようになってきたタイミングと、一見地味な寄付の領域で着々と土台を構築してきたコングラントがサービスをエンタープライズ向けに広げていくタイミング、この2つが重なったのが2023年でした。



寄付の中身が、
より一層問われるように。

5 企業の寄付・社会的投資の変革パートナー

個人的にコングラントのアプローチで良いなと感じているのが、一気にすべてを変えようとするのではなく、まずは特定の部門やプロジェクトに集中し、そこから小さく始めて成果を出す。そこから企業全体に波及していくことで、徐々に大企業の常識がアップデートされていきます。このプロセスを繰り返すことで、私たちは大企業における寄付・社会的投資の変革のパートナーとしての地位を徐々に築けてきているように思います。

今後も私たちは、これまでの常識に縛られない新しい発想を持ち込み、大企業の持続可能な成長と進化に貢献していきたいと思っています。

コングラント株式会社
執行役員 法人事業部責任者

高橋 敦彦



企業支援型クラウドファンディング「GIVING for Social」の成果

法人事業部では、寄付を行いたい企業と寄付を必要とする団体様を結びつけるGIVING for Social(企業支援型クラウドファンディング)を運営しています。各企業ならではの企画立案を行い、寄付を必要とする団体様に支援を届けています。



GIVING100 by Yogiboは、株式会社Yogiboが主催の企業支援型クラウドファンディングです。目標金額を達成することで決済手数料が0%になります。少額のクラウドファンディングの実施も可能なため、規模の小さな団体でも手軽にクラウドファンディングを行えます。

2023年度プロジェクト結果

参画団体数	50団体	総支援者数	6,288人
総支援額	195,383,552円	決済手数料免除額	3,012,389円



GIVING for SDGsは、ソニー銀行株式会社がスポンサーを務める企業支援型クラウドファンディングです。決済手数料をソニー銀行が協賛し、寄付者の寄付を100%、社会課題解決に取り組むNPO団体へ届けることでSDGsへの貢献を支援することを目指しています。

2023年度プロジェクト結果

参画団体数	17団体	総支援者数	2,387人
総支援額	39,865,881円	決済手数料免除額	1,355,439円

企業支援型クラウドファンディング「GIVING for Social」の成果

法人事業部では、寄付を行いたい企業と寄付を必要とする団体様を結びつけるGIVING for Social(企業支援型クラウドファンディング)を運営しています。各企業ならではの企画立案を行い、寄付を必要とする団体様に支援を届けています。



ケイズハウスNPO助成プログラムは、旅行者向けのホステル事業を行う株式会社ケイズハウスが主催する企業支援型クラウドファンディングです。在留外国人の生活をサポートするため、移民・難民支援をしているNPO団体へのマッチングを助成するプログラムです。

2023年度のプロジェクト結果

参画団体数	4団体	総支援者数	225人
総支援額	1,956,920円	決済手数料免除額	66,535円
追加助成総額	2,250,000円		



ぷらす8` for SDGsは関西テレビ放送株式会社が主催する企業支援型クラウドファンディングです。関西を拠点にSDGs活動を行う非営利団体を対象に、広報支援を関西テレビが行います。多くの方に社会課題の現状を伝え、課題解決に取り組む団体の支援の拡大を目指したプログラムです。

2023年度のプロジェクト結果

参画団体数	14団体	総支援者数	2,154人
総支援額	23,532,503円	追加取材実施団体	10団体

コングラントを利用する顧客の変化と成果

GIVING for Social

ソニー銀行
株式会社



■ より一層の持続可能な社会への貢献の実現へ

ソニー銀行は「個人のための資産運用銀行」として、2001年の開業以来「フェアである」を掲げた企業理念に則り、金融サービスを提供しています。インターネット銀行の特性を活かした安心・安全で利便性の高いサービス、質の高い豊富な商品ラインアップ、顧客満足度の高い業務運営を通じSDGsを支援、達成への貢献も目指しています。

2017年8月からサービスを提供している投資型クラウドファンディング「Sony Bank GATE」は、主に社会課題解決に挑戦する企業とその企業や事業に共感した個人の応援者を結ぶ場として運営を行っていますが、対象は営利企業に限られており、非営利活動を行う団体には支援を届けられていませんでした。そこで、2022年にSDGsに取り組む団体の活動をサポートするため、「GIVING for SDGs」を導入し、持続可能な社会への貢献をより一層、行うこととしました。



「GIVING for SDGs sponsored by ソニー銀行」の導入により、当社ユーザーも巻き込んだより一層のSDGsプロジェクトが推進され、社会課題解決の一助となっていることを実感しています。本プログラムを2022年から継続して取り組むことで、2024年11月には寄付流通額が5,000万円を達成するなど、多くのご支援が届けられています。今後も持続可能な社会の実現に努めていきます。

ソニー銀行株式会社
商品企画部 Sony Bank GATE推進課 シニアマネージャー **金子 豊 様**

Donate for Social

富士通
株式会社

【富士通グループ専用】
社内募金サイト

■ 従業員がオンラインで自発的かつ手軽な寄付が可能に

富士通グループは、「イノベーションによって社会に信頼をもたらし、世界をより持続可能にしていくこと」をパーパス(自社の存在意義)として掲げ、幅広くサステナビリティ活動を推進しています。

これまで企業として寄付活動を行ってきた一方で、従業員の寄付に関しては、労働組合による募金箱を通じた寄付集め程度にとどまり、個々の従業員が気軽に寄付できる環境が整っていませんでした。その後、当社でも従業員の寄付に注力しましたが、寄付先は当社の提携先に限られていました。そこで、コングラントの社内募金サイトを導入し、複数の団体への寄付が可能になり、従業員がオンラインで自発的かつ手軽に寄付できるようになりました。結果として社内により深い寄付文化が醸成されつつあると実感しています。今後も、このような取り組みを進めていきたいと考えています。



社内募金サイトの運用により、発災時においても、迅速に寄付募集を立ち上げることが可能になりました。能登半島地震及び台湾東部地震の際には、現役の従業員だけでなく、OB・OGに加え、海外の従業員からも寄付の問い合わせがあり、国内外から多くの支援が寄せられました。これからも多様な活動を通じ、より持続可能な社会の実現に向けて尽力していきます。

富士通株式会社
総務本部 コミュニティ推進室 シニアディレクター **坂下 大 様**

コングラントを利用する顧客の変化と成果

Walk for Social

扶桑薬品工業
株式会社



■ NPO団体への寄付に加え、従業員間のコミュニケーションや健康促進も実現

当社は社是の1つとして「社会寄与につながる経営方針」を掲げています。1964年に国内初の透析液を発売しましたが、薬価基準に収載され発売できるまでの数年間、病院の要請に応じて透析液を無償提供し続けてまいりました。近年においても、災害時の被災地支援や従業員有志による募金活動など、幅広い社会貢献活動を行っています。

2023年4月に当社はサステナビリティ基本方針を策定し、より一層、社会課題の解決に向けた取組みを促進していくこととし、Walk for Socialプログラムである「FUSO Walk」を実施することとなりました。本プロジェクトを通じて、以前よりお付き合いのある団体への支援だけでなく、様々な社会課題の解決に取り組まれている非営利団体に支援を届けることができました。

また、「FUSO Walk」は今年で2年目を迎え、従業員の約6人に1人が参加をするイベントとなり、コロナ禍で失われた従業員間のコミュニケーションの促進や健康促進にも役立っていると感じています。



Walk for Socialは従業員が主体的に支援先を選ぶことで社会課題に触れることができるイベントでもあります。2年目の「FUSO Walk」では支援先の団体と社内セミナーを協働で実施し、単なる寄付に留まらない、従業員の学びにもつながるイベントにすることができました。今後も様々な取組みを通じて、社是の1つに掲げる「社会寄与につながる経営方針」を実現していきたいと考えています。

扶桑薬品工業株式会社
経営企画部 経営企画室 室長

野村 篤司 様

私たちコングラントは、これまで多くのNPO・ソーシャルセクターの寄付集めをサポートしてきました。その中でふとした時に感じさせられる「寄付とは何か？」という問いについて、7周年を前に私たちはこの問いに向き合うためのワークショップを実施しました。そして、「寄付とは何か？」という問いに対し「寄付は願い」という答えに辿り着きました。世界中のすべての人々の「願い」から「寄付」が生まれる。寄付は願いの反映という普遍的な考えを持つことができました。この考えを基盤として、コングラントはさらなる成長を遂げていきます。

寄付とは何か？

いま、立ち止まってみたい問いがある。

私たちコングラントは、「あらゆる困難に寄付が届く世界の実現」に向けて、ソーシャルセクターの寄付を支える活動を行ってきた。

その中で、「NPOってよくわからない」「寄付が正しく使われているかわからない」そんな声を聞く度に、心が窮屈に感じた。

だから、寄付の意味をもっと考えたいと思うようになった。

議論を通して、「**寄付は願い**」というひとつの答えに辿り着いた。

寄付は今日もどこかで発生している。私たちは、なぜ寄付をするのか？
それは、私たちの中に「**願い**」があるから。

あなたにも願いがある。
どんな願いがありますか？

子どもたちに幸せであってほしい
家族が健康であってほしい
ずっと安心できる場所で暮らしたい
困っている人を助けたい、命を救いたい
地球の美しい自然を残したい

願いは他人だけでなく、
自分にも向いている。

良い人間でありたい
理想の自分になりたい
憧れるものに関わりたい

願いとは、一人ひとりの希望。
他者に寄り添う優しい気持ち。



欲望より、願望があふれる社会にしたい。

資本主義の経済は、欲望を満たすことに長けてきたと思う。
日々の生活の中で、気づけば欲望を掻き立てられている。

欲望は満たされないとつらいけれど、
願望は持っているだけでうれしい気持ちになる。

社会をより良くしようとする願望は、社会の小さなインパクト。



願望 > 欲望

一人ひとりが願うことから、利他の社会が生まれる。



願いから寄付、そして社会的インパクト

寄付で、社会の願いをつなげる。

寄付で、社会に願いを増やす。

Congrantは2024年9月をもって、サービス開始から7年を迎えました。

サービス開始当初は近隣NPOの決済システムの課題を解決したいという想いだけで始めましたが、そのニーズは想像以上に大きく年々利用が増加し、現在では数千の団体にご利用いただくことができます。また、認定NPO法人の利用率も増加傾向にあり、「認定NPO法人の寄付決済ならCongrant」という認知も広がりつつあります。

私たちCongrantの存在価値は、ソーシャルセクター・大企業に対し、これまでにない革新的な寄付サービスを提供し日本の寄付市場を拡大していくことです。寄付を新しい時代に合わせて変化させたり、新しい構造を社会実装したり、大企業と共創してコレクティブインパクトを創出したり、日本の寄付市場拡大のために不可欠なインフラ・プラットフォームに成長していきたいと思えます。

今後ともCongrantの成長と寄付DXにご期待ください。引き続き宜しくお願い致します。

Congrant株式会社 代表取締役CEO 佐藤 正隆

日本の寄付をDXし、あらゆる困難に寄付がいきわたる世界を実現する。

NPO・ソーシャルセクター

- 常に最新で安全な寄付決済フォーム、CRMの提供
- 企業支援型の助成プログラムで団体活動をエンパワーメントする
- AIファンドレイザーの開発で寄付募集にイノベーションを起こす

認定NPO法人

- 認定NPO法人の認知拡大と具体的メリットを創出する
- 認定NPO法人の運営課題を制度・政策に反映する
- 大企業との共創で認定NPO法人の成長を支援する

寄付者(従業員)

- 寄付者の社会貢献意欲が持続する寄付体験を発明する
- 日本初の寄付実績に応じたポイントスキームを社会実装する
- 寄付金の確定申告完了までをワンストップで実現する

大企業(統合報告書作成企業)

- 時代に合わせた寄付・社会的投資の実践をサポートする
- 従業員の寄付・ボランティアの活性化と数値向上を実現する
- ESGレポートに反映する社会貢献データのスタンダードをつくる



■ アウトカム

出典:https://simi.or.jp/social_impact/about

事業や取り組みのアウトプットがもたらす変化、便益、成果のことです。事業や取り組みの実施後の直接、間接の影響として、受益者やその周辺や関係者、または取り組みのターゲットに現れてくる変化を指します。受益者であれば、知識・意欲・行動・態度・スキルなどの変化、制度であれば政策変更などがあります。

■ NPO

出典:<https://www.npo-homepage.go.jp/about/npo-kisochishiki/npoiroha>

NPOとはNon-Profit OrganizationまたはNot-for-Profit Organizationの略称で、様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し、収益を分配することを目的としない団体の総称です。

したがって、収益を目的とする事業を行うこと自体は認められますが、事業で得た収益は、様々な社会貢献活動に充てることとなります。このうち、特定非営利活動促進法に基づき法人格を取得した法人を、特定非営利活動法人(NPO法人)と言います。NPOは法人格の有無を問わず、様々な分野(福祉、教育・文化、まちづくり、環境、国際協力など)で、社会の多様化したニーズに応える重要な役割を果たすことが期待されています。

■ NPO・ソーシャルセクターで活動する人

組織の理事・有給職員だけではなくボランティア、プロボノ、支援者も含めた組織に関わって活動するすべての人を活動する人と定義しています。

■ KPI

出典:https://simi.or.jp/social_impact/about

組織の目標を達成するための重要な業績評価の指標を意味し、達成状況を定点観測することで、目標達成に向けた組織のパフォーマンスの動向を把握できるようになります。仮に、目標値からギャップが生まれた場合には、組織行動が当初想定の方角に向かっていないことを意味し、活動の修正が必要です。

■ クラウドファンディング

出典:認定ファンドレイザー講座(日本ファンドレイジング協会)

群衆(クラウド)と資金調達(ファンディング)を合わせた造語です。特定のプロジェクト実施に対する資金をオンラインで募るもので、寄付型だけでなく、投資型・購入型などもあります。

■ 社会的インパクト

出典:https://simi.or.jp/social_impact/about

短期、長期の変化を含め、当該事業や活動の結果として生じた社会的、環境的なアウトカムのことです。社会的インパクトの特徴として、4つのポイントを挙げています。

- 長期的な結果のみではなく、短期でも変化は生じる。
- 大規模な取り組みによるものだけでなく、小規模のものや一人の心理的变化なども含む。
- 数値化(定量化)されたものだけでなく、定性情報でも表すことができる。
- ポジティブな変化だけでなく、ネガティブな変化も含む。

■ ソーシャルセクター

出典:<https://cococolor-earth.com/social-sector/>

ソーシャルセクターとは社会課題解決を目的とした組織・団体の総称であり、非営利のみならず営利団体も含まれます。

■ ファンドレイジング

出典:<https://jfra.jp/pdf/koudoukijyun.pdf>

民間非営利団体が行うファンドレイジングは、単にその活動資金を調達することではなく、支援を募る過程を通じて、より多くの人たちに社会の課題を示し、理解と共感を得て、その課題解決への参加者を増やして社会をより良くしていくことです。

■ 当事者

その事柄に直接関係している人のことです。

■ マンスリーファンディング

マンスリーファンディングは、募集期間と目標人数を設定して、マンスリーサポーター(毎月寄付者)を募集するためのプロジェクト種別です。

■ ロジックモデル

出典:https://simi.or.jp/tool/logic_model

ロジックモデルとは、事業が成果を上げるために必要な要素を体系的に図示化したものです。一般的なロジックモデルの図は事業の構成要素を矢印でつなげたツリー型で表現され、「インプット」「活動」「アウトプット」「アウトカム」と4つの要素で図示されます。



挑戦するすべての寄付を支える

コングラント・インパクトレポート2024

発行元 | コングラント株式会社

設立 | 2020年5月11日

所在地 | 〒550-0002 大阪府大阪市西区江戸堀1-22-17 江戸堀イーストビル6F

congrant.com